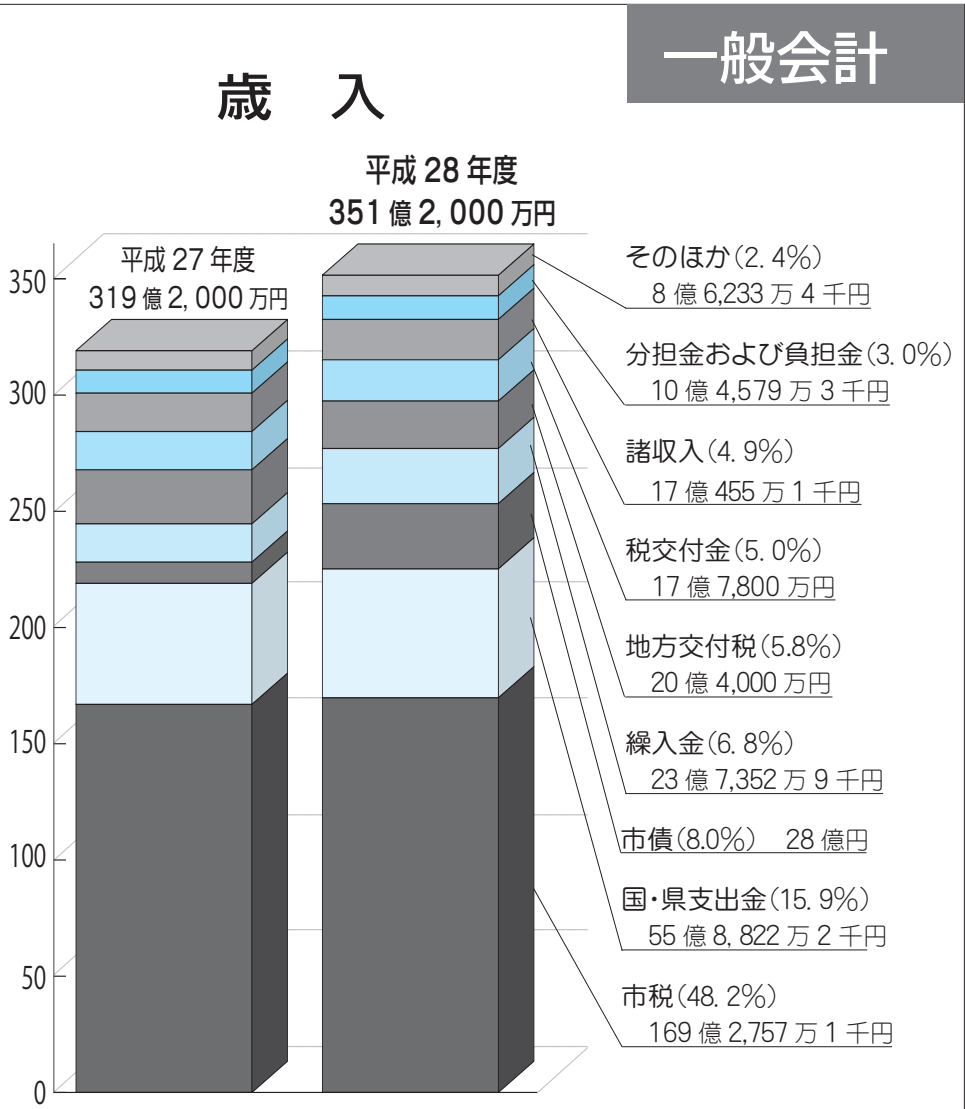


平成 28 年度当初予算が決定

一般会計は 351 億 2,000 万円 予算総額は 526 億 8,752 万 7 千円

平成 28 年度の各会計予算が、第 1 回市議会定例会で可決されました。予算の概要と主な事業についてお知らせします。詳しい資料は市ホームページに掲載しています。 図財政課財政班（☎内線 483）。



用語の解説（歳入）

市税	個人市民税、固定資産税、軽自動車税など
国・県支出金	特定の事業に対して国や県から交付されるお金
市債	事業を進めるため国や銀行などから借りるお金
繰入金	基金（市の貯金）の取り崩し金など
地方交付税	地域間の財政力の不均衡を調整し、一定水準の行政サービスを提供するために国が交付する税
税交付金	県が集めた税金の一部を市に配分するもの
諸収入	ほかに含まれない収入（延滞金、加算金、預金利子、雑入など）
分担金および負担金	保育園の保育料など、受益者が経費の一部を負担するお金
そのほか	繰越金、財産収入、使用料および手数料など

予算編成にあたって

平成 28 年度の一般会計予算は、351 億 2 千万円で、前年度と比べ 10・0％増加しました。これに特別会計と企業会計を加えた予算総額は 526 億 8,752 万 7 千円となり、前年度と比べ 7・0％増加しました。

本年度からスタートする第 2 次基本計画との整合性を基本として、各事業の実施効果を十分に検証し、効率的な行政運営に努めるとともに、総体的には市民サービスの向上を目指した予算編成としました。

歳入の動向

合併に伴う特例措置が段階的に縮減することにより、地方交付税が減少しています。一方、個人市民税、固定資産税などの市税や、地方消費税交付金などが増収見込みとなるほか、民間保育園などの

整備、道路の改修に係る国庫支出金や、学校給食センター整備事業に伴う地方債の増などにより、前年度に比べ増額となりました。

なお、地方消費税の税率引上げによる増収分は、全額社会保障施策に使用します。

歳出の動向

高齢化の進展や福祉ニーズの増大により、義務的経費（人件費、扶助費、公債費）が増加するほか、市制施行 20 周年に伴う記念事業の経費を計上したことにより、前年度に比べ増額となりました。

また、普通建設事業費では、交付金を活用した「印旛高校跡地歴史資料展示施設整備事業」の終了などにより補助事業が減少するものの、小中学校施設整備改修事業や学校給食センター整備事業といった単独事業の増加により、前年度に比べ大幅な増額（普通建設事業対前年比 52・0％増）となりました。

債務残高の見込み（一般会計）

一般会計では学校給食センターなどの大型事業により、地方債現在高が増加していますが、千葉ニュータウン整備事業にかかる立替償還が進んだことにより、債務負担行為未払残高が減少しました。

このため、平成 28 年度の債務残高は平成 27 年度と比較すると 5 億 3,783 万 5 千円の減額となります。今後も財政の健全化を図り、将来の財政負担の抑制に努めてまいります。

単位：千円

	平成 28 年度末 見込み	平成 27 年度末 見込み	増減額
地方債現在高	18,571,046	17,906,076	664,970
債務負担行為未払残高	9,264,438	10,467,243	△ 1,202,805
計	27,835,484	28,373,319	△ 537,835

印西市の家計簿 市の予算を家計におきかえると…

市の予算をわかりやすく身近な金額とするために、一般会計予算の 351 億 2,000 万円を年収 500 万円の家計に例えてみました。

収入は給料とパートの 260 万円に対し、支出は 500 万円。家計の中で削れない経費（義務的経費）として食費、医療費・教育費、ローンの返済 201 万円、そのほかの生活費 80 万円、子どもへの仕送り・親族への援助 103 万円となっており、定期収入のみでは賄えていません。足りない分は、親からの仕送りや預金の取り崩し、ローンの借入れなどで補っています。

性質別予算の概要

単位：千円

人件費	5,994,426	投資および出資金	34,682
扶助費	5,743,231	貸付金	25,000
公債費	2,394,798	繰出金	2,171,930
物件費	5,422,448	普通建設事業費	8,004,970
維持補修費	176,222	災害復旧費	5,000
補助費など	5,027,426	予備費	100,000
積立金	19,867	合 計	35,120,000

収 入	
給料（市税）	241 万円
パート収入（使用料・手数料、分担金・負担金）	19 万円
親からの仕送り（地方交付税・国庫支出金など）	140 万円
預金の取り崩し（繰入金）	34 万円
雑収入（財産収入、寄附金、諸収入）	26 万円
ローンの借入れ（市債）	40 万円
合計	500 万円

支 出	
食費（人件費）	85 万円
医療費、教育費（扶助費）	82 万円
ローンの返済（公債費）	34 万円
そのほかの生活費（物件費・維持補修費など）	80 万円
子どもへの仕送り、親族への援助（繰出金・補助費など）	103 万円
家の増改築、車の購入（普通建設事業費）	114 万円
預金（積立金・予備費）	2 万円
合計	500 万円